



平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月11日
上場取引所 名

上場会社名 メディカル・ケア・サービス株式会社
コード番号 2494 URL <http://www.mcsag.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年11月25日
有価証券報告書提出予定日 平成23年11月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山崎 千里
(氏名) 石塚 明
TEL 048-651-6700
平成23年11月28日
配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	14,056	9.0	908	9.4	1,166	38.0	608	22.1
22年8月期	12,894	21.6	830	76.4	845	93.9	498	98.5

(注) 包括利益 23年8月期 621百万円 (—%) 22年8月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	42,550.59	42,428.95	31.2	22.8	6.5
22年8月期	34,848.92	34,827.00	35.0	18.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 1百万円 22年8月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	5,535	2,273	40.2	155,526.55
22年8月期	4,686	1,703	35.6	116,792.78

(参考) 自己資本 23年8月期 2,226百万円 22年8月期 1,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	1,087	△474	49	1,496
22年8月期	1,254	△364	△521	833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	—	—	4,000.00	4,000.00	57	11.4	3.9
23年8月期	—	—	—	4,000.00	4,000.00	57	9.4	2.9
24年8月期(予想)	—	—	—	4,000.00	4,000.00		8.8	

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,670	11.7	420	△6.8	530	0.4	270	3.6	18,857.38
通期	16,000	13.8	1,050	15.6	1,250	7.1	650	6.8	45,397.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期	14,318 株	22年8月期	14,300 株
② 期末自己株式数	23年8月期	ー株	22年8月期	ー株
③ 期中平均株式数	23年8月期	14,301 株	22年8月期	14,300 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	8,224	10.6	367	△31.6	557	4.1	272	△12.7
22年8月期	7,435	27.6	536	52.3	535	61.0	312	81.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	19,072.03	19,017.51
22年8月期	21,835.71	21,821.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年8月期	4,293		1,635		38.0		114,037.66	
22年8月期	3,874		1,411		36.4		98,731.88	

(参考) 自己資本 23年8月期 1,632百万円 22年8月期 1,411百万円

2. 平成24年8月期の個別業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,650	16.9	400	60.4	180	57.8	12,571.59
通期	9,800	19.1	1,000	79.5	450	65.0	31,428.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計処理の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	42
(6) 会計処理の変更	43
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47
(開示の省略)	47
6. その他	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アメリカ経済の回復や新興国の成長により、徐々に上昇基調にあったものの、東日本大震災の発生を皮切りに、個人消費や投資、輸出の急激な落ち込みによる経済環境の変化から、一転して厳しい状況に陥りました。現在はサプライチェーンの立て直しにより、各種製造業が業績を持ち直しつつあるものの、原子力災害や電力供給の制限、原油高、デフレ、雇用情勢の悪化等、景気低迷の要因が存在し、依然として国内の経済状況は厳しい現状にあります。

介護業界においては、介護職員処遇改善交付金制度や介護雇用プログラム等、人材に対する支援策、また新規開設に対する助成金の支給など、介護業界を後押しする施策が継続され、業界全体の経営環境は前進基調にあります。一方で、依然として業界全体の給与水準は他業界と比較して低く、さらなる処遇の改善と、抜本的な人材確保に対する施策が求められております。

このような社会的背景のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）に注力し、スケールメリットを活かした展開により、事業基盤を拡充してまいりました。今期は、21棟の新規グループホームを自社開発し、グループホーム147棟、特定施設4棟、デイサービス1棟、居宅介護支援事業所2棟の合計154事業所を運営する規模になりました。

■当期開設ホーム

施設名	住所	開設日
愛の家グループホーム板橋徳丸	東京都板橋区徳丸6-36-1	平成22年9月1日
愛の家グループホーム八王子式分方	東京都八王子市式分方町4-27	平成22年9月1日
愛の家グループホーム石巻開北	宮城県石巻市開北2-12-50	平成22年10月1日
愛の家グループホームさいたま中島	埼玉県さいたま市桜区中島4-12-14	平成22年10月1日
愛の家グループホーム久喜本町	埼玉県久喜市本町5-2-18	平成22年10月1日
愛の家グループホーム高津野川	神奈川県川崎市高津区野川2161-4	平成22年11月1日
愛の家グループホームさいたま松本	埼玉県さいたま市南区松本4-18-3	平成22年12月1日
愛の家グループホーム葛飾奥戸	東京都葛飾区奥戸5-16-2	平成23年2月1日
愛の家グループホーム京都洛西	京都府京都市西京区大枝東長町1-68	平成23年2月1日
愛の家グループホーム川口東領家	埼玉県川口市東領家1-10-17	平成23年3月1日
愛の家グループホーム座間	神奈川県座間市座間2-2884	平成23年3月1日
愛の家グループホーム藤沢長後	神奈川県藤沢市長後1346-4	平成23年4月1日
愛の家グループホーム伊那山寺	長野県伊那市山寺2640-3	平成23年4月1日
愛の家グループホーム宮前野川	神奈川県川崎市宮前区野川338	平成23年5月1日
愛の家グループホーム小田原前川	神奈川県小田原市前川154-1	平成23年6月1日
愛の家グループホーム宮前宮崎	神奈川県川崎市宮前区宮崎4-1-5	平成23年7月1日
愛の家グループホーム岡谷幸町	長野県岡谷市幸町6-24-1	平成23年7月1日
愛の家グループホーム春日部一ノ割	埼玉県春日部市一ノ割1000-4	平成23年8月1日
愛の家グループホーム足立加平	東京都足立区加平3-6-4	平成23年8月1日
愛の家グループホーム知多新知	愛知県知多市新知西屋敷31-1	平成23年8月1日
愛の家グループホーム八千代高津	千葉県八千代市高津850-16	平成23年8月20日

この結果、売上高14,056,645千円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益908,497千円（前連結会計年度比9.4%増）、経常利益1,166,683千円（前連結会計年度比38.0%増）、当期純利益608,516千円（前連結会計年度比22.1%増）となりました。

②次期の見通し

わが国の経済動向については、東日本大震災の影響によって落ち込んだ企業の景況感も徐々に持ち直し、大企業・製造業を中心に、回復の兆しが見えつつあります。しかし、急激な円高や、欧州政府をはじめとする世界各国の債務問題等、先行き不透明な材料が散在し、経済動向は依然として不安定な状況にあります。

介護業界においては、平成24年4月に介護保険法等の一部を改正する法律の施行が予定されており、「地域包括ケアシステム」や「24時間地域巡回型訪問サービス」等の細部設計に向けた議論が本格的に行なわれております。また、介護職員処遇改善交付金や介護雇用プログラムといった支援策等の継続や介護報酬改定の動向が注目されております。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き主幹事業であるグループホーム事業を積極的に展開し、年間20棟以上の新規開設を目指します。また、グループホームに小規模多機能型居宅介護を併設した複合施設を開設する等、認知症介護に関する新規サービスにも進出し、介護サービスの拡充や潜在的利用者の早期獲得に努めてまい

ります。さらに、中国やフィリピンにおける海外事業を開始することで、将来的な介護人材不足に対する備えや、収益基盤の強化を図ります。

これらにより、次期の連結業績は、売上高16,000百万円（前連結会計年度比13.8%増）、営業利益1,050百万円（前連結会計年度比15.6%増）、経常利益1,250百万円（前連結会計年度比7.1%増）、当期純利益650百万円（前連結会計年度比6.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は前連結会計年度末より848,565千円(18.1%)増加し、5,535,127千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より888,762千円増加し、3,814,851千円となりました。流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が638,658千円(74.4%)増加し、1,496,502千円になったこと及び事業規模拡大に伴い売掛金が206,422千円(11.6%)増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より40,196千円減少し、1,720,276千円となりました。固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が37,993千円(▲12.4%)減少し、269,465千円になったこと及び、無形固定資産が167,901千円(▲29.5%)減少し、401,822千円になったこと、投資その他の資産における差入敷金保証金が147,471千円(18.2%)増加し、959,283千円になったことによるものであります。

一方、当連結会計年度末における当社グループの負債は、前連結会計年度末より278,747千円(9.3%)増加し、3,261,858千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より93,504千円増加し、2,076,872千円となりました。流動負債の主な増減要因は、事業規模拡大に伴い未払金が64,751千円(9.6%)増加し、738,627千円になったこと及び業績の向上により未払法人税等が108,594千円(36.8%)増加し、403,422千円になったこと及び一年内返済予定長期借入金が157,702千円(55.5%)増加し、441,612千円になった一方で、短期借入金が205,336千円(▲50.7%)減少し、200,000千円になったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より185,243千円増加し、1,184,985千円となりました。固定負債の主な増減要因は、長期借入金が185,692千円(29.4%)増加し、816,290千円となった他、退職給付引当金が32,358千円(37.1%)増加し、119,568千円になったことによるものであります。

当社グループの当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より569,818千円(33.5%)増加し、2,273,268千円となりました。純資産の主な増減要因は、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が608,516千円増加したこと及び配当金の支払により57,200千円減少したことによるものであります。

また、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前連結会計年度末より662,658千円増加し、1,496,502千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,087,473千円(前連結会計年度は1,254,627千円の資金増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,175,299千円の他、のれん償却額165,952千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、474,427千円(前連結会計年度は364,002千円の資金減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得350,469千円、保証金の差入による支出150,005千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は49,625千円(前連結会計年度は521,270千円の資金減)となりました。これは主に、配当金の支払57,200千円の他、借入金の増減によるもので、短期借入金が205,336千円減少、長期借入金を626,606千円返済した一方で、新たに長期で970,000千円を調達したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は持続的な利益成長を図るため、企業の体制強化や事業拡大に要する内部留保を確保しながら、業績等を考慮し、中長期的な株主利益を尊重した上で、配当を実施することを基本方針といたします。また、内部留保資金については、今後の成長分野に投資するなど、各種事業基盤の拡充に活用することで、さらなる利益成長をめざします。

これら方針のもと、当期の配当金につきましては、当期の業績を加味し、期首予想の1株あたり3,500円から4,000円へ上方修正した配当を予定しております。

尚、次期の配当につきましては、上記方針を基本とし、次期の業績予想を踏まえ、1株当たり4,000円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①介護保険法、その他関係法令等について

当社グループのグループホームの運営にあたっては、「指定地域密着型サービス事業者」として各市区町村より指定を受けると共に、厚生労働省令に規定される「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」に基づき適正な運営をしております。また、平成21年5月1日より介護保険法の一部改定が行われ、コンプライアンス、法令遵守の体制整備を目的とした「業務管理体制の整備」が各介護事業者に求められることとなりました。その他関係法令等を含め、当社事業は法令の枠組みの中で適正な運営が求められておりますが、万が一これらの運営に問題があり、監督官庁等から指定の取り消し、または更新が受けられない等の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護報酬体系に関しても平成12年4月の介護保険法の施行以降、3年ごとに見直しが行われ、直近では平成21年4月に改定が実施されております。介護保険報酬は保険財政の枠組みの中で検討されることとなりますが、介護サービスの種別や要介護度ごとに適用される基準単価、その他算定の基準等、今後も改定が行われる可能性があります。次回は平成24年4月に介護保険法の改定が予定されておりますが、介護報酬の見直しにより大幅なマイナス改定が行なわれた場合、当社事業の収益構造に影響を及ぼす可能性があります。よって、改定動向には細心の注意を払いながら、迅速かつ適切な対応を図ってまいります。

②人材の確保について

当社グループが主に展開しているグループホームでは、高い専門性と知識・経験が必要とされる認知症介護が行われており、当社グループの事業拡大を支える優秀な人材の採用及び育成に尽力しております。また、ケアマネージャー等の有資格者を計画的に確保するため、資格取得支援制度等を社内に備えております。しかし、当社が目指す介護を提供できるだけの人材確保が新規施設の開設時期やスピードに間に合わない場合は、開設日の延期が余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③感染症及び介護事故等について

介護サービスは高齢者を対象としたサービスであることに留意し、当社施設においては、感染症等に対する衛生管理及び介護事故等を未然に防止するための安全管理には万全を期しております。しかしながら、昨今の新型インフルエンザを初め、集団感染等が発生した場合、入院等を余儀なくされた結果、施設在所率が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

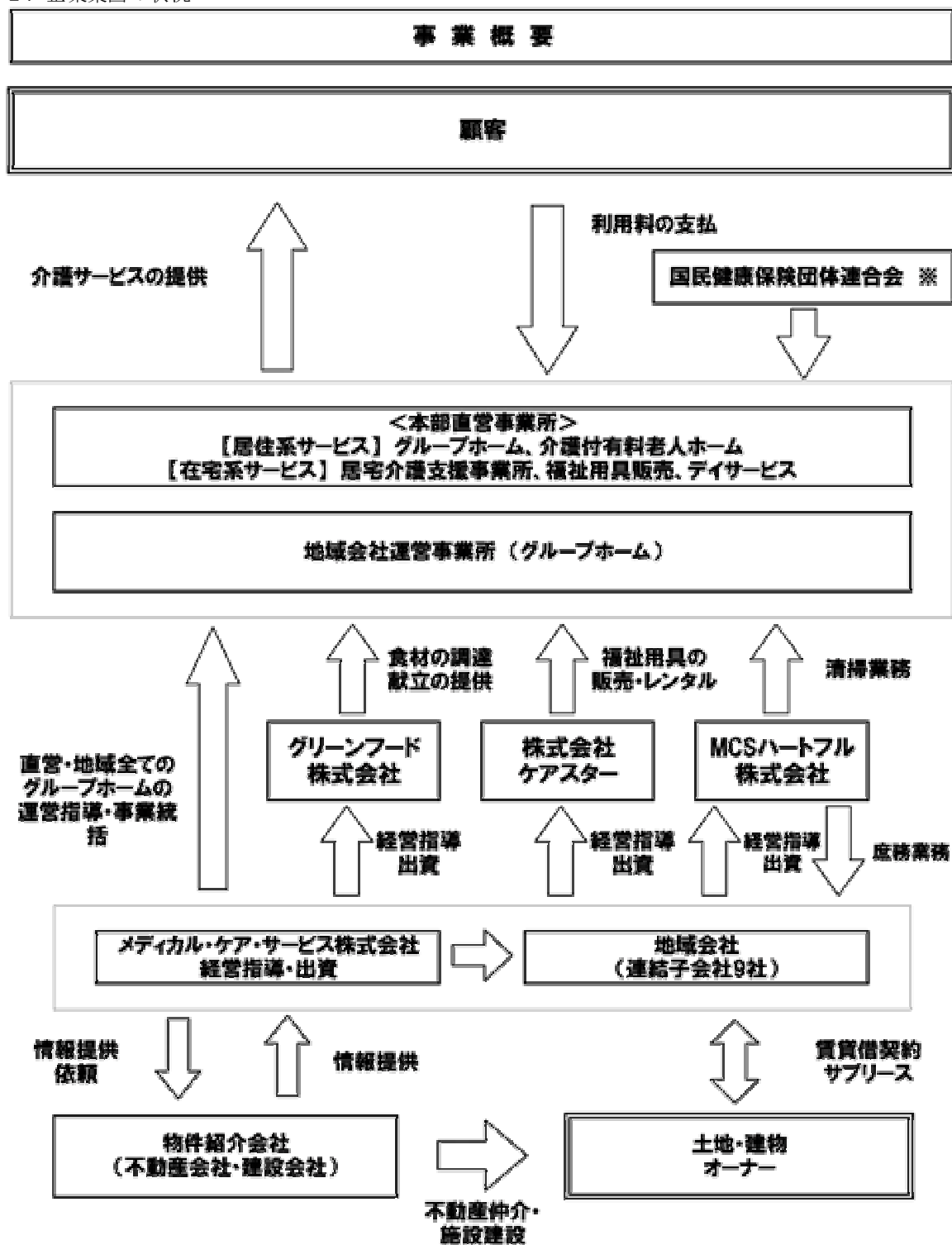
④自然災害・事故について

当社グループは、全国に介護事業所を展開しております。エリアによっては、地震や津波といった自然災害による被害を受け、当事業所が稼働できない状況に陥るリスクがあります。その場合、近隣の事業所から応援スタッフの派遣や、必要物資の輸送等を迅速に行うことにより、早期復旧に努めますが、一時的、あるいは一定期間サービス提供ができなくなることで、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。当社グループにおいては、東日本大震災の経験を踏まえ、全事業所における防災用具等の見直しを行なうと共に、震災発生時の各事業所の連絡経路の確認と、応援体制の整備により、より一層の早期復旧が可能となる体制整備、構築に努めてまいります。

⑤個人情報の保護について

当社グループは、個人情報の取扱においては介護保険法及び個人情報保護法等の関係諸法令を遵守し、厚生労働省の策定したガイドラインに則った規則を整備、運用しております。本社及び全国の当社施設で使用しているパソコンにおきましても使用者制限、データ閲覧の制限をかけております。また、施設の入居契約時には「個人情報使用同意書」の締結も行っており、個人情報の取扱には細心の注意を払っております。しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや、社内管理の不手際等から情報漏洩が発生した場合、当社グループへの損害賠償や社会的信用の失墜により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



※ 国民健康保険団体連合会とは全国47都道府県に設立されている公法人であり、介護報酬の審査支払義務及び介護保険サービスの相談・指導・助言（苦情処理）業務を行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはグループホーム事業を主幹事業に位置づけ、創立以来、「認知症介護」に特化した介護サービスを提供してまいりました。今後は、名実共に日本を代表する「認知症分野のリーディングカンパニー」となることを目指し、下記の3つを大きな指針として掲げると共に、これらの実現に向けた収益基盤・経営体制の強化に努めてまいります。

- ・介護品質の向上
- ・ブランド力の強化
- ・国内事業の基盤強化、海外事業・新規事業の確立

(2) 目標とする経営指標

当社グループは主幹事業であるグループホーム運営を軸に、認知症介護の特色を活かした介護付有料老人ホームの運営にも力を入れ、「居住系介護サービス」において安定的な収益確保を実現します。そのためには着実な新規開設棟数の確保と、既存施設における高い入居率の維持が重要課題であると考えております。

かかる観点から、グループホームの新規開設棟数を年間15～20棟以上確保することで、運営規模の安定的な拡大を図ります。また、運営効率も同時に高めるため、総部屋数に対する入居率を常時95%以上確保することで、中期的には売上高において前年比10～15%以上の増収、売上高営業利益率において5%以上の水準を維持し、安定的かつ持続的な成長を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も事業分野の選択と集中を常に意識し、高い専門性が必要とされ、公募制による事業者指定等、同業他社の参入が容易ではないグループホーム事業を主軸として、安定的な経営を図ってまいります。

政府構想による、住み慣れた地域や自宅で暮らし続けるための「地域包括ケアシステム」の構築を受け、グループホームとの複合施設による小規模多機能型居宅介護事業を開始し、サービス拡充に向けた新規事業モデルの検証に取り組みます。また、協力医療機関や往診医との連携を強化すると共に、当社グループの運営するグループホームが密集しているエリアに認知症介護・看護体制の充実した介護付有料老人ホームの開設を計画する等、当社グループにおいて一貫したサービスを提供できる体制を構築してまいります。

長期的視点では、日本国内の労働人口の減少に伴い、今後は介護業界における人材確保がより一層困難になることが予想されます。その対策として、次期より日系フィリピン人の受入を開始し、海外からの人材受入のスキームを構築してまいります。また、日系フィリピン人の介護人材の育成拠点として、フィリピンにおいて日本国内同様の介護を受けられる介護施設の開設を目指します。さらに、介護保険外収益確保の観点から、中国における有料老人ホーム等の事業の立ち上げにも注力してまいります。中国上場企業との合弁会社設立に向けた準備を計画的に進め、国内で培った認知症介護モデルを輸出し、次期成長戦略の柱として中国での積極的な事業展開を図ります。合わせて、自社の発展のみならず、介護業界全体の発展に寄与するため、認知症に関する各種啓蒙活動にも注力し、社会的課題の解決に向けた活動を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①介護品質の向上

当社グループが「認知症分野のリーディングカンパニー」を目指す上で、介護品質を向上させることは最重要事項であります。

介護レベルの均質化、向上を進める中で、まずは当社における介護品質基準を指標化し、各事業所に対し客観的評価をする管理体制の整備に努めてまいります。その上で事業所の介護レベルを明確化し、課題を抽出し、改善していく仕組みにより、サービスレベルの向上を目指してまいります。

また、介護の事例研究発表等を通じ、全国の事業所で培われた認知症介護のノウハウ・事例を共有化すると共に、個々の事業所から自由に情報を授受できるナレッジマネジメントを推進し、自立的な成長を促すと共に、社外にもノウハウを提供することで、介護業界全体の介護品質向上に貢献します。

②人材力の向上

当社グループが目指す認知症介護には、サービスを支える質の高い人材が必要不可欠であり、そのような人材を安定的、且つ効率的に確保する仕組み作りが重要となります。

人材確保については、優秀な人材をより多く採用するために、採用スキームの改善を継続して行うと共に、当社の認知度と企業イメージの向上につながる各種プロモーション活動を強化してまいります。

人材教育については、特に管理者育成に注力してまいります。まずは早期管理者育成コースであるマネジメントコースの新卒社員を皮切りに、特別カリキュラムの設定と教育を開始し、中期的な人材基盤の構築を進めてまいります。

③収益基盤の強化

当社グループの経営の基本方針に沿って、安定的な成長を継続するためにも、収益基盤の強化は必須条件となります。

まずは、安定的な経営を実現するための収益基盤の強化として、介護保険外収入を獲得するために、中国市場における介護事業の積極的な展開を目指します。中国国営上場企業の上海三毛との合弁会社設立に向けた準備を進め、慎重且つ戦略的に事業を展開してまいります。その他にも、今後の介護業界におけるニーズと社内のリソースから、介護保険外の新規事業を模索し、当社の更なる成長要素を見出しながら、安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特筆すべき重要な事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,844	1,496,502
売掛金	※1 1,778,187	※1 1,984,609
たな卸資産	※2 29,989	※2 27,498
繰延税金資産	69,708	86,442
その他	195,098	223,944
貸倒引当金	△4,739	△4,146
流動資産合計	2,926,089	3,814,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 240,147	※3 149,432
減価償却累計額	△19,477	△23,987
建物及び構築物(純額)	※1 220,669	125,445
車両運搬具	17,426	61,349
減価償却累計額	△3,908	△19,567
車両運搬具(純額)	13,518	41,781
土地	※1 25,000	25,000
建設仮勘定	—	17,600
その他	96,558	129,317
減価償却累計額	△48,288	△69,678
その他(純額)	48,270	59,638
有形固定資産合計	307,458	269,465
無形固定資産		
のれん	482,623	316,671
リース資産	83,429	81,670
その他	3,670	3,480
無形固定資産合計	569,723	401,822
投資その他の資産		
投資有価証券	6,520	4,861
長期前払費用	2,353	4,174
差入保証金	811,811	959,283
繰延税金資産	—	61,635
その他	72,820	27,697
貸倒引当金	△10,215	△8,664
投資その他の資産合計	883,290	1,048,988
固定資産合計	1,760,472	1,720,276
資産合計	4,686,561	5,535,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,341	23,284
短期借入金	405,336	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 283,910	441,612
未払金	673,875	738,627
未払法人税等	294,828	403,422
未払費用	85,995	100,497
賞与引当金	94,858	60,698
その他	122,222	108,731
流動負債合計	1,983,368	2,076,872
固定負債		
長期借入金	※1 630,598	816,290
リース債務	91,375	78,406
退職給付引当金	87,210	119,568
長期預り金	179,045	160,958
その他	11,512	9,762
固定負債合計	999,742	1,184,985
負債合計	2,983,111	3,261,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,750	871,100
資本剰余金	389,750	391,100
利益剰余金	413,313	964,629
株主資本合計	1,672,813	2,226,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,676	—
その他の包括利益累計額合計	△2,676	—
新株予約権	—	3,027
少数株主持分	33,313	43,412
純資産合計	1,703,450	2,273,268
負債純資産合計	4,686,561	5,535,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高		
介護事業売上高	12,630,958	13,946,647
その他の事業売上高	263,375	109,997
売上高合計	12,894,333	14,056,645
売上原価		
介護事業売上原価	10,383,053	11,406,006
その他の事業売上原価	241,407	102,030
売上原価合計	10,624,461	11,508,036
売上総利益	2,269,872	2,548,609
販売費及び一般管理費	※1 1,439,172	※1 1,640,111
営業利益	830,699	908,497
営業外収益		
受取利息	301	317
補助金収入	58,475	279,503
自動販売機収入	2,382	3,237
雑収入	7,189	16,743
負ののれん償却額	292	292
営業外収益合計	68,641	300,094
営業外費用		
支払利息	30,318	30,019
障がい者雇用納付金	9,486	7,554
金利スワップ評価損	6,814	—
雑損失	7,015	4,334
営業外費用合計	53,634	41,908
経常利益	845,707	1,166,683
特別利益		
国庫補助金	120,070	289,460
その他	10,224	1,866
特別利益合計	130,294	291,326
特別損失		
固定資産圧縮損	115,825	278,300
投資有価証券評価損	—	4,335
その他	13,210	74
特別損失合計	129,036	282,710
税金等調整前当期純利益	846,966	1,175,299
法人税、住民税及び事業税	373,833	593,286
法人税等調整額	△32,784	△36,602
法人税等合計	341,049	556,684
少数株主損益調整前当期純利益	—	618,614
少数株主利益	7,576	10,098
当期純利益	498,339	608,516

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	618,614
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	2,676
その他の包括利益合計	—	※2 2,676
包括利益	—	※1 621,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	611,192
少数株主に係る包括利益	—	10,098

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	869,750	869,750
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,350
当期変動額合計	—	1,350
当期末残高	869,750	871,100
資本剰余金		
前期末残高	389,750	389,750
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,350
当期変動額合計	—	1,350
当期末残高	389,750	391,100
利益剰余金		
前期末残高	△85,026	413,313
当期変動額		
剰余金の配当	—	△57,200
当期純利益	498,339	608,516
当期変動額合計	498,339	551,316
当期末残高	413,313	964,629
株主資本合計		
前期末残高	1,174,473	1,672,813
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	2,700
剰余金の配当	—	△57,200
当期純利益	498,339	608,516
当期変動額合計	498,339	554,016
当期末残高	1,672,813	2,226,829
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	679	△2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,355	2,676
当期変動額合計	△3,355	2,676
当期末残高	△2,676	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	679	△2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,355	2,676
当期変動額合計	△3,355	2,676
当期末残高	△2,676	—
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,027
当期変動額合計	—	3,027
当期末残高	—	3,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主持分		
前期末残高	46,385	33,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,071	10,098
当期変動額合計	△13,071	10,098
当期末残高	33,313	43,412
純資産合計		
前期末残高	1,221,538	1,703,450
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	2,700
剰余金の配当	—	△57,200
当期純利益	498,339	608,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,427	15,801
当期変動額合計	481,912	569,818
当期末残高	1,703,450	2,273,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	846,966	1,175,299
減価償却費	42,256	72,822
のれん償却額	165,363	165,952
株式報酬費用	—	3,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,542	△2,143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,834	△34,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,616	32,358
受取利息及び受取配当金	△301	△317
支払利息	30,318	30,019
投資有価証券評価損	—	4,335
補助金収入	△58,475	△279,503
国庫補助金	△120,070	△289,460
固定資産圧縮損	115,825	278,300
売上債権の増減額 (△は増加)	△147,275	△206,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	182,267	2,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,721	942
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,592	△12,117
長期預り金の増減額 (△は減少)	7,575	△18,087
その他	103,488	117,874
小計	1,362,246	1,041,212
利息及び配当金の受取額	301	317
利息の支払額	△29,474	△29,782
補助金の受取額	58,475	268,091
国庫補助金の受取額	120,070	289,460
法人税等の支払額	△259,333	△481,825
法人税等の還付額	2,340	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254,627	1,087,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	—
定期預金の払戻による収入	—	24,000
有形固定資産の取得による支出	△180,998	△350,469
有形固定資産の売却による収入	—	30
営業譲受に伴う支出	※2 △24,023	—
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△17,960	—
敷金保証金の返戻による収入	8,326	649
敷金保証金の差入による支出	△124,745	△150,005
貸付金の回収による収入	858	1,368
貸付金の実行による支出	△1,460	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,002	△474,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△675,032	△205,336
長期借入れによる収入	730,000	970,000
長期借入金の返済による支出	△549,360	△626,606
リース債務の返済による支出	△26,878	△33,932
配当金の支払額	—	△57,200
ストックオプションの行使による収入	—	2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,270	49,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369,346	662,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	464,498	※1 833,844
現金及び現金同等物の期末残高	※1 833,844	※1 1,496,502

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>メディカル・ケア・サービス北海道(株) メディカル・ケア・サービス東北(株) メディカル・ケア・サービス新潟(株) メディカル・ケア・サービス南埼玉(株) メディカル・ケア・サービス東海(株) メディカル・ケア・サービス関西(株) (株)エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州(株) (株)ケアスター (有)D A R I Y A グリーンフード(株)</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社S O R Aにおける人材紹介・派遣事業は平成22年3月1日に事業譲渡を行い、社名を株式会社ケアスターへと変更しております。また福祉用具事業の成長拡大とグループ内の役割分担、責任範囲を明確にすることを目的に、当社で展開しておりました福祉用具事業を、株式会社ケアスターへ移管しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>_____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>メディカル・ケア・サービス北海道(株) メディカル・ケア・サービス東北(株) メディカル・ケア・サービス新潟(株) メディカル・ケア・サービス南埼玉(株) メディカル・ケア・サービス東海(株) メディカル・ケア・サービス関西(株) (株)エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州(株) (株)ケアスター (有)D A R I Y A グリーンフード(株) M C S ハートフル(株)</p> <p>第1四半期累計期間より、M C S ハートフル株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>_____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社 会社等の名称</p> <p>_____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>_____</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社 会社等の名称</p> <p>_____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>_____</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>c 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法 ただし、建物 (附属設備は除く。) は、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1160 895 1218"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> </table> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物及び構築物	3年～47年	車両運搬具	2年～4年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>c 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>②リース資産 同左</p>
建物及び構築物	3年～47年					
車両運搬具	2年～4年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 当社及び主な連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により処理することとしております。 なお、メディカル・ケア・サービス東海㈱を除く連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (追加情報) 当連結会計年度よりメディカル・ケア・サービス東海㈱は退職給付債務の計上方法を「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日）に定められた簡便法より原則法へ変更しております。 この変更は、従業員の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度における退職給付債務を算定した結果、発生した変更時差異については、特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は15,586千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 当社及び主な連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により処理することとしております。 なお、メディカル・ケア・サービス東海㈱を除く連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及びメディカル・ケア・サービス北海道株式会社、メディカル・ケア・サービス東海株式会社、株式会社ケアスター、グリーンフード株式会社については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用(販管費及び一般管理費)としております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及びメディカル・ケア・サービス北海道株式会社、メディカル・ケア・サービス新潟株式会社、メディカル・ケア・サービス東海株式会社、株式会社ケアスター、グリーンフード株式会社、MCSハートフル株式会社については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用(販売費及び一般管理費)としております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは5年の均等償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その事業年度の収益として計上しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年の均等償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その事業年度の収益として計上しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—————

(7) 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(退職給付引当金の計上基準の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し割引率を決定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	—————
(企業結合に関する会計基準等) 負ののれんの償却方法については、従来、5年の均等償却を行っておりましたが、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係わる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用し、平成22年4月1日以降実施される企業結合及び事業分離等について、その事業年度の収益として計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	—————
—————	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(連結貸借対照表) ————— (連結損益計算書) —————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」(前連結会計年度41,767千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 (連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<p>※1 (担保提供資産)</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>土地 10,000千円</p> <p>建物及び構築物(純額) 107,067千円</p> <p>売掛金 1,223,089千円</p> <p>②上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 49,596千円</p> <p>長期借入金 187,640千円</p> <p>※2 (たな卸資産の内訳)</p> <p>販売用不動産 7,003千円</p> <p>貯蔵品 16,806千円</p> <p>商品 6,180千円</p> <p>※3 (国庫補助金等の圧縮記帳額)</p> <p>固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 115,825千円</p>	<p>※1 (担保提供資産)</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>売掛金 1,216,380千円</p> <p>②上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>※2 (たな卸資産の内訳)</p> <p>貯蔵品 22,741千円</p> <p>商品 4,757千円</p> <p>※3 (国庫補助金等の圧縮記帳額)</p> <p>固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 278,300千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び科目は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 13,635千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,542千円</p> <p>退職給付費用 4,525千円</p> <p>給与手当 361,006千円</p> <p>租税公課 197,615千円</p> <p>支払手数料 205,733千円</p> <p>のれん償却額 165,363千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び科目は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 12,378千円</p> <p>退職給付費用 6,887千円</p> <p>給与手当 448,625千円</p> <p>租税公課 216,031千円</p> <p>支払手数料 213,686千円</p> <p>のれん償却額 165,952千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	494,983千円
少数株主に係る包括利益	7,576
計	502,560
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,355千円
計	△3,355

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,300	—	—	14,300

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	57	利益剰余金	4,000	平成22年8月31日	平成22年11月29日

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,300	18	—	14,318

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	3,027
	合計	3,027

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	57	利益剰余金	4,000	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年8月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 <u>857,844千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>△24,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>833,844千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年8月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 <u>1,496,502千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>－千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,496,502千円</u>
※2 営業譲受により増加した資産の主な内訳 のれん <u>25,173千円</u>	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 8名 子会社取締役 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 128株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	128
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	128

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	150,000
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,027千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

	平成18年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 9名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名	当社取締役 5名 当社執行役員 2名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 128株	普通株式 100株
付与日	平成18年1月23日	平成22年12月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。	新株予約権者は、新株予約権権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、執行役員いずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役、執行役員の任期満了による退任、その他正当な事由により、その地位を喪失した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	—————	平成22年12月14日から平成24年12月13日まで
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで	平成24年12月14日から平成27年12月13日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	100
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	100
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	128	—
権利確定	—	—
権利行使	18	—
失効	—	—
未行使残	110	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150,000	201,788
行使時平均株価 (円)	264,441	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	80,725

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	65.15%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	4,000円/株
無リスク利率 (注) 4	1.245%

- (注) 1. 3年間 (平成19年6月から平成22年12月まで) の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成22年8月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,630,958	263,375	12,894,333	—	12,894,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,243	15,243	△15,243	—
計	12,630,958	278,618	12,909,576	△15,243	12,894,333
営業費用	11,193,355	263,699	11,457,054	606,579	12,063,633
営業利益又は営業損失(△)	1,437,602	14,919	1,452,522	△621,822	830,699
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,705,759	—	3,705,759	980,802	4,686,561
減価償却費	37,454	423	37,877	4,378	42,256
資本的支出	211,205	—	211,205	65,983	277,189

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 介護施設の運営・管理
(2) その他事業 不動産等の販売、人材紹介派遣

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(606,579千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(980,802千円)の主なものは、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出の範囲には、有形固定資産のほか、無形固定資産を含んでおります。

6 会計方針の変更

(退職給付引当金の計上基準の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し、割引率を決定しております。なお、これによる各セグメントの損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等)

負ののれんの償却方法については、従来、5年の均等償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係わる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用し、平成22年4月1日以降実施される企業結合及び事業分離等について、その事業年度の収益として計上しております。なお、これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

7 追加情報

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるメディカル・ケア・サービス東海株式会社は、従業員数の増加に伴い、第1四半期連結会計期間より退職給付にかかる処理をより適切に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結累計期間の営業利益は介護事業が4,682千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはグループホームを中心に事業活動を行っております。「介護事業」はグループホーム、有料老人ホーム、デイサービス、福祉用具の貸与・販売などの介護保険法等に規定するサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	介護事業		
売上高			
外部顧客に対する 売上高	13,946,647	109,997	14,056,645
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	38,224	38,224
計	13,946,647	148,221	14,094,869
セグメント利益又は損失(△)	1,948,389	△26,132	1,922,256
セグメント資産	3,949,535	14,038	3,963,574
セグメント負債	1,452,232	6,519	1,458,751
その他の項目			
減価償却費	71,930	701	72,632
のれんの償却額	165,952	—	165,952
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	94,163	6,678	100,841

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の販売事業、事務代行業務、清掃業務等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	金額
報告セグメント計	13,946,647
「その他」の区分の売上高	148,221
セグメント間取引消去	△38,224
連結財務諸表の売上高	14,056,645

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,948,389
「その他」の区分の利益	△26,132
セグメント間取引消去	△38,224
のれんの償却額	△19,780
全社費用（注）	△955,754
連結財務諸表の営業利益	908,497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門にかかる費用であります。

資産	金額
報告セグメント計	3,949,535
「その他」の区分の資産	14,038
セグメント間の債権相殺消去	△5,931
全社資産	1,577,485
連結財務諸表の資産合計	5,535,127

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

負債	金額
報告セグメント計	1,452,232
「その他」の区分の負債	6,519
セグメント間の債務相殺消去	△5,931
全社負債	1,809,038
連結財務諸表の負債合計	3,261,858

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び借入金等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	116,792.78円	1株当たり純資産額	155,526.55円
1株当たり当期純利益金額	34,848.92円	1株当たり当期純利益金額	42,550.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34,827.00円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42,428.95円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	当連結会計年度末 (平成23年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,703,450	2,273,268
普通株式に係る純資産額(千円)	1,670,136	2,226,829
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	33,313	46,439
(うち、少数株主持分(千円))	(33,313)	(43,412)
普通株式の発行済株式数(株)	14,300	14,318
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,300	14,318

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	498,339	608,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	498,339	608,516
普通株式の期中平均株式数(株)	14,300	14,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)	9	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成22年ストック・オプション(新株予約権の数100個)。詳細は、「4. 連結財務諸表 注記事項 スtock・オプション等関係」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報及び企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,100	997,949
売掛金	※1, ※2 917,710	※1, ※2 1,098,871
商品	3,362	3,456
貯蔵品	9,365	14,247
販売用不動産	7,003	—
前払費用	104,990	115,852
繰延税金資産	37,107	47,505
未収入金	3,994	15,242
立替金	※1 684,419	※1 465,399
その他	2,291	2,621
貸倒引当金	△2,430	△2,373
流動資産合計	2,362,915	2,758,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 113,396	※3 15,378
減価償却累計額	△7,151	△5,581
建物（純額）	106,245	9,796
構築物	3,460	4,255
減価償却累計額	△1,298	△2,102
構築物（純額）	2,161	2,153
車両運搬具	11,907	47,889
減価償却累計額	△1,799	△14,966
車両運搬具（純額）	10,107	32,922
工具、器具及び備品	46,770	70,106
減価償却累計額	△34,115	△43,824
工具、器具及び備品（純額）	12,654	26,282
土地	15,000	15,000
リース資産	34,625	37,825
リース資産減価償却累計額	△9,157	△16,508
リース資産（純額）	25,468	21,316
建設仮勘定	—	17,600
有形固定資産合計	171,637	125,071
無形固定資産		
電話加入権	1,570	1,570
商標権	1,028	838
リース資産	83,429	81,670
のれん	247,737	175,665
無形固定資産合計	333,766	259,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,520	4,861
関係会社株式	489,655	504,655
長期前払費用	2,353	4,174
差入保証金	465,974	585,845
従業員に対する長期貸付金	1,470	—
繰延税金資産	27,414	39,003
その他	17,460	15,440
貸倒引当金	△4,698	△3,678
投資その他の資産合計	1,006,151	1,150,303
固定資産合計	1,511,555	1,535,119
資産合計	3,874,470	4,293,893
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 49,464	※1 57,527
短期借入金	405,336	※2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 283,910	441,612
リース債務	30,346	36,676
未払金	※1 446,345	※1 481,938
未払費用	46,615	53,007
未払法人税等	168,812	194,511
前受金	9,753	10,607
預り金	14,019	16,043
賞与引当金	50,714	36,524
その他	17,876	12,671
流動負債合計	1,523,193	1,541,119
固定負債		
長期借入金	※2 630,598	816,290
リース債務	85,654	74,429
退職給付引当金	56,009	74,918
長期預り金	156,734	142,360
その他	10,414	8,957
固定負債合計	939,411	1,116,955
負債合計	2,462,604	2,658,075

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,750	871,100
資本剰余金		
資本準備金	389,750	391,100
資本剰余金合計	389,750	391,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	155,042	370,591
利益剰余金合計	155,042	370,591
株主資本合計	1,414,542	1,632,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,676	—
評価・換算差額等合計	△2,676	—
新株予約権	—	3,027
純資産合計	1,411,865	1,635,818
負債純資産合計	3,874,470	4,293,893

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高		
介護事業売上高	7,227,475	8,115,243
その他の事業売上高	207,866	109,714
売上高合計	7,435,342	8,224,957
売上原価		
介護事業売上原価	5,600,753	6,421,812
その他の事業売上原価	190,222	102,030
売上原価合計	5,790,975	6,523,842
売上総利益	1,644,366	1,701,115
販売費及び一般管理費	※2 1,107,792	※1 1,333,848
営業利益	536,574	367,266
営業外収益		
受取利息	※1 12,070	10,673
自動販売機収入	1,847	2,123
補助金収入	31,857	207,768
雑収入	4,288	9,846
営業外収益合計	50,062	230,411
営業外費用		
支払利息	30,952	30,472
障がい者雇用納付金	6,625	6,241
金利スワップ評価損	6,814	—
雑損失	6,891	3,804
営業外費用合計	51,283	40,518
経常利益	535,353	557,160
特別利益		
国庫補助金	74,223	103,574
貸倒引当金戻入額		613
特別利益合計	74,223	104,187
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,335
固定資産圧縮損	71,190	98,754
その他	2,211	37
特別損失合計	73,402	103,126
税引前当期純利益	536,174	558,221
法人税、住民税及び事業税	231,060	307,458
法人税等調整額	△7,137	△21,986
法人税等合計	223,923	285,472
当期純利益	312,250	272,749

売上原価明細書

(1) 介護事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	525,573	9.4	595,125	9.3
II 労務費		3,380,467	60.4	3,915,587	61.0
III 経費		1,694,711	30.2	1,911,099	29.7
当期売上原価		5,600,753	100.0	6,421,812	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
地代家賃	943,214千円	地代家賃	1,069,814千円
水道光熱費	217,110千円	水道光熱費	262,223千円
消耗品費	123,840千円	消耗品費	150,850千円
賃借料	82,850千円	賃借料	74,900千円
旅費交通費	11,147千円	旅費交通費	12,932千円
減価償却費	12,120千円	減価償却費	30,265千円

(2) その他の事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 販売用不動産		190,222	100.0	102,030	100.0
当期売上原価		190,222	100.0	102,030	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	869,750	869,750
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,350
当期変動額合計	—	1,350
当期末残高	869,750	871,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389,750	389,750
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,350
当期変動額合計	—	1,350
当期末残高	389,750	391,100
資本剰余金合計		
前期末残高	389,750	389,750
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,350
当期変動額合計	—	1,350
当期末残高	389,750	391,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△157,208	155,042
当期変動額		
剰余金の配当	—	△57,200
当期純利益	312,250	272,749
当期変動額合計	312,250	215,549
当期末残高	155,042	370,591
利益剰余金合計		
前期末残高	△157,208	155,042
当期変動額		
剰余金の配当	—	△57,200
当期純利益	312,250	272,749
当期変動額合計	312,250	215,549
当期末残高	155,042	370,591
株主資本合計		
前期末残高	1,102,291	1,414,542
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	2,700
剰余金の配当	—	△57,200
当期純利益	312,250	272,749
当期変動額合計	312,250	218,249
当期末残高	1,414,542	1,632,791

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	679	△2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,355	2,676
当期変動額合計	△3,355	2,676
当期末残高	△2,676	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	679	△2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,355	2,676
当期変動額合計	△3,355	2,676
当期末残高	△2,676	—
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,027
当期変動額合計	—	3,027
当期末残高	—	3,027
純資産合計		
前期末残高	1,102,971	1,411,865
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	2,700
剰余金の配当	—	△57,200
当期純利益	312,250	272,749
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,355	5,703
当期変動額合計	308,894	223,952
当期末残高	1,411,865	1,635,818

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	a 子会社株式 同左 b その他有価証券 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	a デリバティブ 時価法	a デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	a 商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） b 貯蔵品 最終仕入原価法 c 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	a 商品 同左 b 貯蔵品 同左 c 販売用不動産 同左
4 固定資産の減価償却の方法	a 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（附属設備を除く。）は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 構築物 10年～20年 車両運搬具 2年～4年 工具、器具及び備品 2年～20年 b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	a 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 b リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	a ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。	a ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用（販売費及び一般管理費）としております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(退職給付引当金の計上基準の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用し割引率を決定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">41,580千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">668,797千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,464千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">63,630千円</td> </tr> </table>	売掛金	41,580千円	立替金	668,797千円	買掛金	49,464千円	未払金	63,630千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">63,860千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">449,921千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">57,527千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">43,532千円</td> </tr> </table>	売掛金	63,860千円	立替金	449,921千円	買掛金	57,527千円	未払金	43,532千円
売掛金	41,580千円																
立替金	668,797千円																
買掛金	49,464千円																
未払金	63,630千円																
売掛金	63,860千円																
立替金	449,921千円																
買掛金	57,527千円																
未払金	43,532千円																
<p>※2 (担保提供資産) ①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">559,385千円</td> </tr> </table> <p>②上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">104,300千円</td> </tr> </table>	売掛金	559,385千円	1年内返済予定の長期借入金	39,600千円	長期借入金	104,300千円	<p>※2 (担保提供資産) ①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">551,961千円</td> </tr> </table> <p>②上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	売掛金	551,961千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	-千円	長期借入金	-千円		
売掛金	559,385千円																
1年内返済予定の長期借入金	39,600千円																
長期借入金	104,300千円																
売掛金	551,961千円																
短期借入金	200,000千円																
1年内返済予定の長期借入金	-千円																
長期借入金	-千円																
<p>※3 (国庫補助金等の圧縮記帳額) 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">71,190千円</td> </tr> </table>	建物	71,190千円	<p>※3 (国庫補助金等の圧縮記帳額) 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">98,754千円</td> </tr> </table>	建物	98,754千円												
建物	71,190千円																
建物	98,754千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,861千円</td> </tr> </table>	受取利息	11,861千円	—————																				
受取利息	11,861千円																						
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,926千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,562千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">319,628千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">124,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">135,709千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">56,587千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	12,926千円	貸倒引当金繰入額	2,562千円	給与手当	319,628千円	租税公課	124,072千円	支払手数料	135,709千円	旅費交通費	56,587千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,378千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">413,354千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">133,240千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">162,252千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">70,331千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	12,378千円	給与手当	413,354千円	租税公課	133,240千円	支払手数料	162,252千円	旅費交通費	70,331千円
賞与引当金繰入額	12,926千円																						
貸倒引当金繰入額	2,562千円																						
給与手当	319,628千円																						
租税公課	124,072千円																						
支払手数料	135,709千円																						
旅費交通費	56,587千円																						
賞与引当金繰入額	12,378千円																						
給与手当	413,354千円																						
租税公課	133,240千円																						
支払手数料	162,252千円																						
旅費交通費	70,331千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	98,731.88円	1株当たり純資産額	114,037.66円
1株当たり当期純利益金額	21,835.71円	1株当たり当期純利益金額	19,072.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21,821.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19,017.51円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年8月31日)	当事業年度末 (平成23年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,411,865	1,635,818
普通株式に係る純資産額(千円)	1,411,865	1,632,791
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	3,027
普通株式の発行済株式数(株)	14,300	14,318
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,300	14,318

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	312,250	272,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,250	272,749
普通株式の期中平均株式数(株)	14,300	14,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定に用いた普通株式増加数(株)	9	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成22年ストック・オプション(新株予約権の数100個)。詳細は、「4. 連結財務諸表 注記事項 スtock・オプション等関係」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、企業結合関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

該当事項はありません。